

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 功

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号  
  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)  
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2877

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室室長 小 路 英 敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2877

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室室長 小 路 英 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

コニシ株式会社東京本社  
  
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)

コニシ株式会社名古屋支店  
  
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	51,476	53,311	55,457	106,738	110,758
経常利益 (百万円)	907	835	1,147	2,280	2,661
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△341	761	247	698	1,593
純資産額 (百万円)	28,789	31,563	32,274	30,108	32,277
総資産額 (百万円)	67,292	73,706	73,361	68,932	74,048
1株当たり純資産額 (円)	1,433.66	1,506.82	1,530.45	1,505.44	1,537.77
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	△16.98	38.17	12.31	30.07	79.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	37.98	12.25	29.94	79.37
自己資本比率 (%)	42.8	40.9	42.1	43.7	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,056	4,332	1,164	2,473	4,416
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△517	280	154	△104	33
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△180	△1,108	△1,624	△495	△1,009
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,346	10,306	10,009	6,883	10,327
従業員数 (人)	1,011 [206]	1,007 [247]	994 [240]	992 [205]	987 [225]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	40,527	42,067	44,070	82,745	86,705
経常利益 (百万円)	945	903	1,074	1,924	2,294
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△46	889	176	868	1,578
資本金 (百万円)	4,477	4,520	4,598	4,477	4,544
発行済株式総数 (千株)	20,100	20,186	20,342	20,100	20,235
純資産額 (百万円)	29,137	30,437	30,907	30,176	30,950
総資産額 (百万円)	55,932	61,719	61,732	57,355	62,579
1株当たり純資産額 (円)	1,451.00	1,520.22	1,531.87	1,511.11	1,542.11
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	△2.33	44.59	8.76	40.83	78.97
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	44.37	8.72	40.66	78.66
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	52.1	49.3	50.1	52.6	49.5
従業員数 (人)	739 [114]	737 [123]	725 [126]	724 [116]	717 [123]

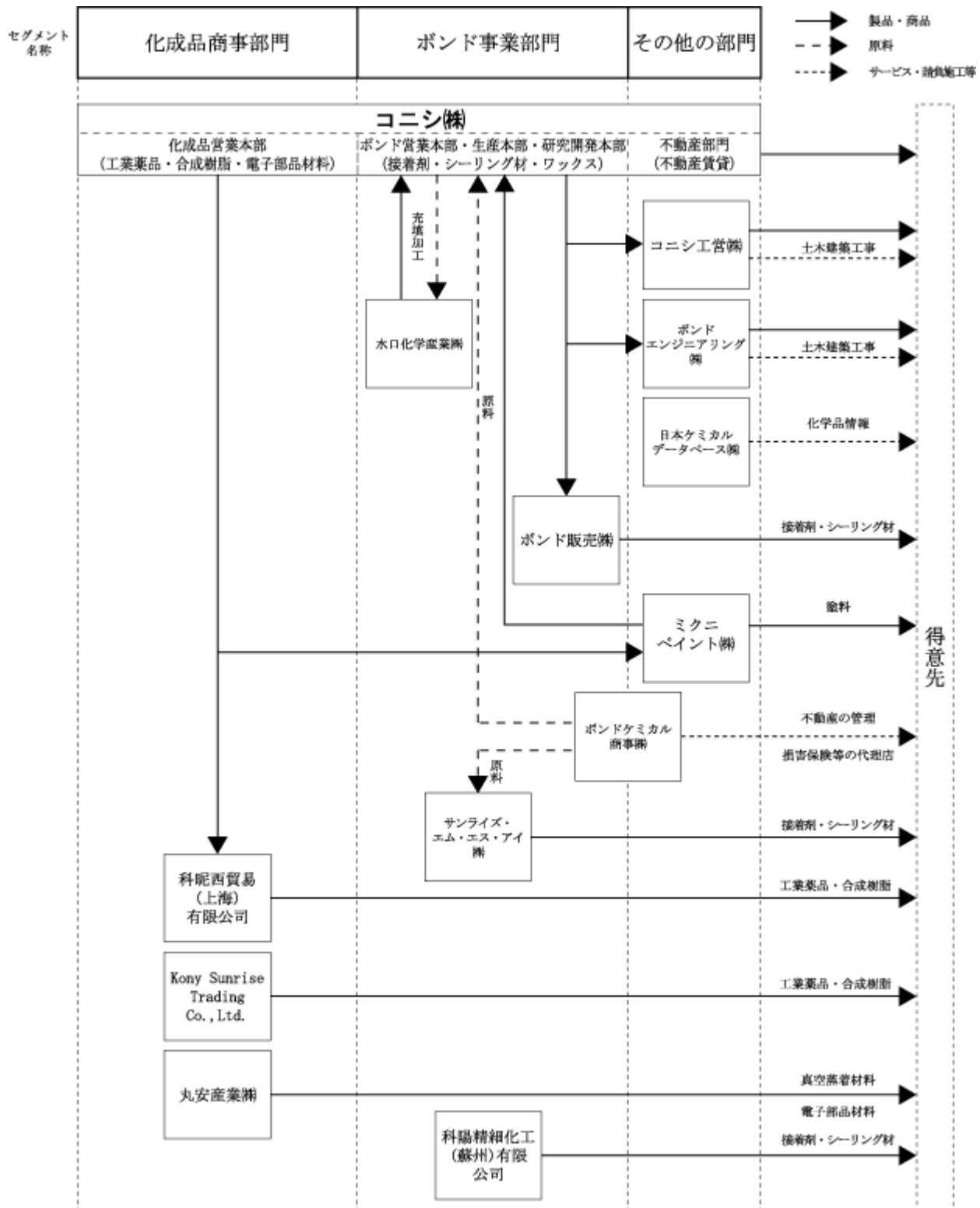
- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの平均雇用人員であります。
- 3 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
- 4 第81期の1株当たり配当額20円は、当社の会社設立80周年記念配当2円を含んでおります。
- 5 純資産額の算定にあたり、第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド事業部門	701 [161]
化成品商事部門	119 [ 16]
その他の部門	109 [ 60]
全社(共通)	65 [ 3]
合計	994 [240]

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	725 [126]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの当中間会計期間の平均雇用人員であります。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、公共投資が低調に推移し住宅投資は減少基調にありましたが、内外需要や設備投資の増加、企業収益の改善により、総じて景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、当社グループとしては、原油高騰は化学品などの原材料価格に大きく影響しており、厳しい経営環境が続きました。当社グループの関連業界では、建設業界は主として改正建築基準法の施行による建築確認審査の厳格化の影響により新設住宅着工戸数が減少し、工事業界も公共投資が低調に推移したため減少基調にありましたが、電子・電機業界と自動車業界は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ボンド事業部門の営業・研究・生産と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制の強化を推進し、売上の拡大、高付加価値製商品の育成や製品統合による合理化、物流の効率化等による各部門の経費節減により、安定利益の確保に努めてまいりました。

ボンド事業部門は、「現場主義」を実践し売上拡大に努めましたが、公共投資の低調と7月以降の新設住宅着工戸数の減少によるマイナス要因が大きく影響し、売上高は微減となりました。

化成品商事部門は、電子・電機業界と自動車業界の堅調さを背景に好調に推移いたしました。

その他の部門においては、耐震補強工事の受注増や化学品データベース関連ソフトの販売増などにより堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は554億57百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益は11億47百万円(前年同期比37.4%増)、また、固定資産売却益等による特別利益2億94百万円、会計方針の変更による役員退職慰労引当金の計上等により特別損失6億23百万円を計上した結果、中間純利益は2億47百万円(前年同期比67.5%減)となりました。

各事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ボンド事業部門)

接着剤・シーリング材・ワックス・粘着テープの各分野でNo.1製品の育成を図り、市場シェア拡大に努めました。営業部門は「現場主義」を徹底し、スピードある顧客(市場)対応により、売上・利益の確保に努めました。生産部門はK T P(価値創造改善)活動の継続と効果的な設備投資によって生産の合理化・効率化を推進し、さらにサンライズ・エム・エス・アイ(株)との生産統合などにより、原価の低減に努めました。研究開発部門は原材料の廃品に対応しつつ、特殊機能付与製品「SUポリマー」や「常温硬化・硬質1液型エポキシ樹脂」などNo.1製品戦略を推進し、各分野でのシェア拡大に注力いたしました。原材料価格の高騰、新設住宅着工戸数の減少の影響により厳しい状況ではありましたが、経費節減や品種、原料統合による生産の合理化を行いました。

工業用接着剤につきましては、生産工場用は内外需要の増加を背景に売上高が堅調に推移しましたが、内装施工用は7月以降の新設住宅着工戸数減少の影響を受け売上高が減少しました。また、建築工事用は実績ある工法を多数保有している利点により改修・補修・補強工事が増加しましたが、公共投資の低調による影響を少なからず受け、売上高は減少いたしました。

一般家庭用接着剤は、販売ルート変更等の影響により既存製品の販売数量が減少いたしました。新製品(SUポリマー)の販売が好調に推移し、前期に実施しました製品販売価格の改定の効果により売上高は増加いたしました。

シーリング材は、改修物件の増加によりビル建設用シーリング材が好調に推移いたしました。戸建て住宅用カートリッジ製品やサイディング用製品が新設住宅着工戸数減少の影響を受け販売数量が大幅に減少し、売上高は減少いたしました。

ワックスは、ビルメンテナンス業界の市況が低迷し床用ワックスは不調であり、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

サンライズ・エム・エス・アイ(株)は、シーリング材は堅調に推移し、自動車用シーラーは自動車生

産数の増加により好調に推移いたしました。

以上の結果、ボンド事業部門の売上高は216億99百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は6億92百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

#### (化成品商事部門)

化学工業向けの工業薬品は、市況の回復により概ね堅調でありましたが、滋賀工場で生産しているエタノールの販売数量減少の影響を受け、売上高が減少いたしました。

塗料業界向けの塗料原料は、建材用、プラスチック用、製缶用等の特殊塗料が好調により売上増加となりました。

電子・電機業界は、半導体市場の回復や高機能性フィルムの販売が順調に推移し好調を維持いたしました。

自動車業界は、国内販売台数が減少したものの輸出が伸び、半導体材料を中心に売上は好調な結果となりました。

中国市場への販売体制強化のため設立した現地法人「科昵西貿易(上海)有限公司」の売上高は前期に引き続き増加いたしました。

丸安産業(株)は、化成品電材はエンドユーザーの好調さに牽引され売上高が増加いたしました。薄膜材料はエンドユーザーの内製化や価格競争により売上高が減少いたしました。

以上の結果、化成品商事部門の売上高は317億31百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は4億44百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

#### (その他の部門)

ミクニペイント(株)は、主力である金属関連向け塗料が不調で売上高が減少いたしました。ボンドエンジニアリング(株)は、耐震補強工事の受注が増え、売上高が増加いたしました。コニシ工営(株)は、受注工事の減少や完工物件のずれ込み等により売上高が減少いたしました。日本ケミカルデータベース(株)は、主力の化学品データベース関連ソフトの販売が堅調に推移し、売上高が増加いたしました。

以上の結果、その他の部門の売上高は20億26百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は33百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の減少額は3億17百万円となりました(前中間連結会計期間は34億23百万円の増加)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が11億64百万円(前年同期比31億68百万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローの増加額が1億54百万円(前年同期比1億25百万円減)であったものの、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が16億24百万円(前年同期比5億16百万円増)となったことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億64百万円(前年同期比31億68百万円減)となりました。

これは、法人税等の支払額が7億64百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が8億18百万円、売上債権の減少額が4億27百万円あったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億54百万円(前年同期比1億25百万円減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が3億50百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が4億27百万円あったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、16億24百万円(前年同期比5億16百万円増)となりました。

これは、ストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が1億6百万円あったものの、配当金の支払額2億円、短期借入金の減少額が4億64百万円、および社債の償還による支出が10億円があったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	生産実績(t)	前年同期比(%)
ボンド事業部門	40,142	△0.9
化成品商事部門	—	—
その他の部門	551	△2.0
合計	40,693	△0.9

(注) 化成品商事部門はその品種が多種多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ボンド事業部門	21,699	△0.8
化成品商事部門	31,731	7.8
その他の部門	2,026	1.2
合計	55,457	4.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、「製商品委員会の改革に沿った製品開発活動を推進する」を基本姿勢として、顧客や社会のニーズに応えるトップ製品の開発に注力しております。当社の独自技術で開発したSUポリマー系樹脂の用途開発を継続しているほか、環境対策面では平成20年4月導入予定の建築材料におけるVOC（揮発性有機化合物）規制の強化および平成20年12月施行予定の改正労働安全衛生法に係るGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）表示制度に対する対応など、ハイレベルな環境対策製品の開発を進めました。

現在、研究開発は当社研究開発本部（大阪研究所・浦和研究所）を中心に行っておりますが、子会社の技術部門とも連携し、シナジー効果を生むよう取り組んでおります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) ボンド事業部門

主に当社研究開発本部が中心になり、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、シーリング材、粘着テープ、床用ワックスおよび洗剤等の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、工業用接着剤の分野では、リフォーム時の易はく離性を備えたSUポリマー系床施工用接着剤を上市したほか、使いやすさを追求した当社独自の容器を開発し、床施工用1液ウレタン系接着剤に導入いたしました。また、最近のナフサ高騰に伴う原料価格の上昇および原料統廃合対策として製品の処方見直しや生産性の改善にも積極的に取り組みました。

一般家庭用接着剤の分野では、ウッドパテをリニューアルし、性能および作業性を向上させました。土木建築分野では、経時でトンネル裏面に発生する空洞を注入補修するシステムを開発しました。シーリング材については、一層の安全性強化と性能向上に取り組みました。粘着テープ関連では、蓄光再帰性反射テープの開発を行いました。床用ワックスでは、従来よりもさらに高濃度かつ高はく離力を有するはく離剤を開発しました。

これらの結果、当事業に係る研究開発費は7億46百万円になりました。

### (2) 化成品商事部門

特記すべき事項はありません。

### (3) その他の部門

ミクニペイント(株)では、P R T R（化学物質管理促進法）対策およびシックハウス対策により社会に貢献することをテーマに掲げ、さらに、幅広い業界のニーズに対応するべく塗料等の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、環境基準を大幅に下回る試作品の性能試験の実施や顧客の塗装ライン適性に対応した製品開発を行いました。

この結果、当事業に係る研究開発費は35百万円になりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等の計画に重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,342,720	20,348,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,342,720	20,348,720	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,800	5,740
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	580,000(注)2	574,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき999(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 999 資本組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を付与することを、平成16年6月29日開催の第79回定時株主総会において特別決議されたストックオプション制度で、平成16年7月20日開催の取締役会において平成16年8月5日に当該新株予約権を発行することを決議したものであります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、その時点で対象者が行使していない本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（ストックオプションの権利行使分を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、および「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、払込価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時には、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

- 4 (1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が下記に該当する場合には、新株予約権の行使期間中、引き続き新株予約権を行使することができるものとします。
- ① 対象者が任期満了または定年退職により、その地位を喪失した場合
  - ② 取締役または監査役である対象者が辞任によりその地位を喪失後、引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
  - ③ 従業員である対象者が転籍等の中途退職によりその地位を喪失後、引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
- (2) 対象者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとします。
- (3) その他細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日(注)	107	20,342	53	4,598	53	4,177

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小 西 信一郎	大阪府吹田市	1,482	7.28
コニシ共栄会 (注) 2	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,210	5.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 1	東京都港区浜松町2-11-3	957	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 1	東京都中央区晴海1-8-11	741	3.64
井 上 道 子	横浜市都筑区	657	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	452	2.22
三菱UFJ信託銀行株式会社 (注) 1	東京都千代田区丸の内1-4-5	385	1.89
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウン トアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	352	1.73
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	345	1.69
小 西 加 代	大阪府豊中市	340	1.67
計	—	6,924	34.04

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ957千株、741千株および115千株であります。

2 コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

## (6) 議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 20,158,700	201,587	同上
単元未満株式(注) 2	普通株式 17,720	—	同上
発行済株式総数	20,342,720	—	—
総株主の議決権	—	201,587	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	166,300	—	166,300	0.82
計	—	166,300	—	166,300	0.82

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	1,200	1,238	1,319	1,296	1,250	1,233
最低(円)	1,080	1,151	1,192	1,180	1,031	1,100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,654		9,967		10,383	
2 受取手形及び 売掛金	※4	34,995		36,041		36,442	
3 有価証券		100		100		100	
4 たな卸資産		4,477		4,703		4,658	
5 その他		2,055		1,976		1,298	
貸倒引当金		△56		△100		△66	
流動資産合計		52,226	70.9	52,690	71.8	52,817	71.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物	※2	4,739		4,476		4,567	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,062		2,141		1,861	
(3) 土地	※2	5,430		5,230		5,430	
(4) その他		498	12,731	587	12,436	512	12,371
2 無形固定資産							
(1) のれん		220		108		164	
(2) その他		242	463	172	280	244	409
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,367		5,066		5,376	
(2) その他		3,193		3,045		3,348	
貸倒引当金		△275	8,285	△157	7,953	△274	8,450
固定資産合計		21,479	29.1	20,670	28.2	21,231	28.7
資産合計		73,706	100.0	73,361	100.0	74,048	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	※ 4	29,046		29,334		29,052	
2	短期借入金		1,328		1,579		2,038	
3	1年以内に償還 予定の社債		1,000		—		1,000	
4	未払法人税等		665		397		846	
5	賞与引当金		900		890		836	
6	役員賞与引当金		15		15		45	
7	その他	※ 4	2,590		2,612		1,767	
	流動負債合計		35,548	48.2	34,831	47.5	35,586	48.0
II 固定負債								
1	社債		1,000		1,000		1,000	
2	長期借入金		612		113		162	
3	退職給付引当金		2,232		2,003		2,157	
4	役員退職慰労引 当金		—		527		—	
5	その他		2,749		2,611		2,865	
	固定負債合計		6,594	9.0	6,255	8.5	6,185	8.4
	負債合計		42,142	57.2	41,087	56.0	41,771	56.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		4,520	6.1	4,598	6.3	4,544	6.1
2	資本剰余金		4,099	5.5	4,177	5.7	4,123	5.6
3	利益剰余金		20,547	27.9	21,225	28.9	21,178	28.6
4	自己株式		△183	△0.2	△184	△0.3	△183	△0.2
	株主資本合計		28,983	39.3	29,816	40.6	29,663	40.1
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		1,146	1.6	956	1.3	1,128	1.5
2	為替換算 調整勘定		39	0.0	106	0.2	71	0.1
	評価・換算 差額等合計		1,185	1.6	1,062	1.5	1,199	1.6
III 少数株主持分								
	純資産合計		31,563	42.8	32,274	44.0	32,277	43.6
	負債純資産 合計		73,706	100.0	73,361	100.0	74,048	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			53,311	100.0		55,457	100.0		110,758	100.0
II 売上原価			46,185	86.6		48,158	86.8		95,440	86.2
売上総利益			7,125	13.4		7,299	13.2		15,318	13.8
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		1,125			1,075			2,329		
2 従業員給料及び賞与		1,528			1,509			3,574		
3 福利厚生費		345			334			706		
4 賞与引当金繰入額		554			537			510		
5 役員賞与引当金繰入額		14			14			42		
6 退職給付費用		172			192			358		
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			51			—		
8 貸倒引当金繰入額		—			37			—		
9 のれん償却額		56			55			111		
10 その他		2,378	6,174	11.6	2,324	6,133	11.1	4,816	12,449	11.2
営業利益			951	1.8		1,165	2.1		2,868	2.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		4			11			11		
2 受取配当金		41			49			71		
3 為替差益		2			—			—		
4 その他		56	105	0.2	61	121	0.2	130	213	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		30			30			60		
2 売上割引		79			80			162		
3 貸倒引当金繰入額		78			—			107		
4 その他		33	222	0.4	28	139	0.2	88	419	0.4
経常利益			835	1.6		1,147	2.1		2,661	2.4
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		64			59			78		
2 固定資産売却益	※1	635			226			637		
3 投資有価証券売却益		—			4			0		
4 会員権等売却益		—	700	1.3	2	294	0.5	—	715	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	17			6			186		
2 減損損失	※3	—			56			—		
3 役員退職慰労金		58			60			58		
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			499			—		
5 補償金等		22			—			22		
6 その他		15	113	0.2	1	623	1.1	74	342	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,422	2.7		818	1.5		3,035	2.7
法人税、住民税及び事業税		644			383			1,309		
法人税等調整額		△5	638	1.2	165	549	1.0	99	1,409	1.3
少数株主帰属利益			21	0.1		21	0.1		32	0.0
中間(当期)純利益			761	1.4		247	0.4		1,593	1.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,477	4,056	20,091	△183	28,442
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△219		△219
利益処分による役員賞与			△86		△86
中間純利益			761		761
新株予約権の行使による 新株の発行	43	42			85
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	43	42	456	△0	541
平成18年9月30日残高(百万円)	4,520	4,099	20,547	△183	28,983

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,618	47	1,666	1,420	31,529
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△219
利益処分による役員賞与					△86
中間純利益					761
新株予約権の行使による 新株の発行					85
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△472	△8	△480	△26	△507
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△472	△8	△480	△26	34
平成18年9月30日残高(百万円)	1,146	39	1,185	1,394	31,563

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,544	4,123	21,178	△183	29,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
中間純利益			247		247
新株予約権の行使による 新株の発行	53	53			106
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	53	53	46	△1	152
平成19年9月30日残高(百万円)	4,598	4,177	21,225	△184	29,816

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,128	71	1,199	1,413	32,277
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△200
中間純利益					247
新株予約権の行使による 新株の発行					106
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△172	35	△137	△18	△155
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△172	35	△137	△18	△3
平成19年9月30日残高(百万円)	956	106	1,062	1,395	32,274

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,477	4,056	20,091	△183	28,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△419		△419
利益処分による役員賞与			△86		△86
当期純利益			1,593		1,593
新株予約権の行使による 新株の発行	67	67			134
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	67	67	1,087	△0	1,221
平成19年3月31日残高(百万円)	4,544	4,123	21,178	△183	29,663

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,618	47	1,666	1,420	31,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△419
利益処分による役員賞与					△86
当期純利益					1,593
新株予約権の行使による 新株の発行					134
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△489	23	△466	△7	△473
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△489	23	△466	△7	748
平成19年3月31日残高(百万円)	1,128	71	1,199	1,413	32,277

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当219百万円を含んでおります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,422	818	3,035
減価償却費		517	545	1,085
減損損失		—	56	—
のれん償却額		56	55	111
投資有価証券売却益		—	△4	△0
有形固定資産処分損		12	5	175
有形固定資産売却益		△635	△226	△637
貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		20	△83	29
賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		72	54	△7
役員賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		—	△29	45
退職給付引当金の減少額		△101	△154	△176
役員退職慰労引当金の 増加額		—	527	—
受取利息及び受取配当金		△45	△60	△83
支払利息		30	30	60
売上債権の増加額(△) 又は減少額		△1,212	427	△2,629
たな卸資産の増加額		△68	△38	△307
仕入債務の増加額		4,969	249	4,941
役員賞与の支払額		△96	—	△96
その他		△57	△266	△48
小計		4,882	1,906	5,498
利息及び配当金の受取額		45	60	82
利息の支払額		△39	△38	△58
法人税等の支払額		△556	△764	△1,106
営業活動による キャッシュ・フロー		4,332	1,164	4,416

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△400	△350	△700
有形固定資産の売却 による収入		671	427	674
投資有価証券の取得 による支出		△22	△27	△55
投資有価証券の売却 による収入		22	8	4
子会社株式の取得 による支出		△3	—	△3
その他		12	97	112
投資活動による キャッシュ・フロー		280	154	33
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△539	△464	△188
長期借入金の返済 による支出		△419	△49	△519
社債の償還による支出		—	△1,000	—
株式の発行による収入		85	106	134
配当金の支払額		△219	△200	△419
少数株主への配当金の 支払額		△15	△16	△15
自己株式の処分による 収入		0	0	0
自己株式の取得による 支出		△0	△1	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,108	△1,624	△1,009
IV 現金及び現金同等物に かかる換算差額		△80	△11	4
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		3,423	△317	3,444
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,883	10,327	6,883
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	10,306	10,009	10,327



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業㈱、ボンド興産㈱、ボンドケミカル商事㈱、ボンドエンジニアリング㈱、ボンド販売㈱、日本ケミカルデータベース㈱、サンライズ・エム・エス・アイ㈱、丸安産業㈱、コニシ工営㈱、ミクニペイント㈱、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、台湾丸安股份有限公司の14社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業㈱、ボンドケミカル商事㈱、ボンドエンジニアリング㈱、ボンド販売㈱、日本ケミカルデータベース㈱、サンライズ・エム・エス・アイ㈱、丸安産業㈱、コニシ工営㈱、ミクニペイント㈱、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、台湾丸安股份有限公司の13社であります。 なお、ボンド興産㈱は、平成19年5月31日付で、ボンドケミカル商事㈱を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業㈱、ボンド興産㈱、ボンドケミカル商事㈱、ボンドエンジニアリング㈱、ボンド販売㈱、日本ケミカルデータベース㈱、サンライズ・エム・エス・アイ㈱、丸安産業㈱、コニシ工営㈱、ミクニペイント㈱、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、台湾丸安股份有限公司の14社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日と中間連結決算日は次の4社を除き一致しております。科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKony Sunrise Trading Co., Ltd.の中間決算日は6月30日であり、台湾丸安股份有限公司の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は次の4社を除き一致しております。科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKony Sunrise Trading Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日であり、台湾丸安股份有限公司の事業年度末日は2月28日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 主として総平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(ロ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間連結会計期間末          日の市場価格等に基づ          づく時価法(評価差          額は全部純資産直入          法により処理し、売          却原価は移動平均法          による原価法により          算定)</p> <p>時価のないもの          ……移動平均法による原          価法</p> <p>(ハ) デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償          却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          ……定率法(提出会社お          よび国内連結子会          社)          ただし、平成10年 4          月 1日以降に新規に          取得した建物(建物          附属設備を除く)に          ついては、定額法を          採用しております。          ……定額法(在外連結子          会社)          なお、主な耐用年数          は以下のとおりであ          ります。          建物及び構築物          ……10年から50年          機械装置及び運搬具          …… 4年から11年</p>	<p>(ロ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ハ) デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償          却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p> <p>(会計方針の変更)          当社および国内連結子会          社は、法人税法の改正 ((所得          税法等の一部を改正する法律          平成19年 3月30日 法律第 6          号)および(法人税法施行令の          一部を改正する政令 平成19          年 3月30日 政令第83号))          に伴い、当中間連結会計期間          より、平成19年 4月 1日以降          に取得した有形固定資産につ          いて、改正後の法人税法に基          づく減価償却の方法に変更し          ております。</p>	<p>(ロ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……連結会計年度末日の          市場価格等に基づく          時価法(評価差額は          全部純資産直入法に          より処理し、売却原          価は移動平均法によ          る原価法により算          定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ハ) デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償          却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は9百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ8百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は49百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ45百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ホ) ———	(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金につきましては、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、当中間連結会計期間より退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、当中間連結会計期間における繰入額51百万円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額499百万円は特別損失にそれぞれ計上しております。 また、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ53百万円、税金等調整前中間純利益が298百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(ホ) ———
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の在外子会社の資産及び負債は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,169百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,863百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)」は、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)」は、15百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,772百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,777百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,362百万円</p>																																																		
<p>※2 担保差入資産および対応債務 (差入資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>875百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,981百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	214百万円	土地	458	投資有価証券	201	計	875百万円	支払手形及び買掛金	1,575百万円	短期借入金	106	長期借入金	212	割引手形	87	計	1,981百万円	<p>※2 担保差入資産および対応債務 (差入資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>884百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,644百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	243百万円	土地	458	投資有価証券	183	計	884百万円	支払手形及び買掛金	1,291百万円	短期借入金	111	長期借入金	113	割引手形	128	計	1,644百万円	<p>※2 担保差入資産および対応債務 (差入資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	250百万円	土地	458百万円	投資有価証券	198百万円	支払手形及び買掛金	1,259百万円	短期借入金	99百万円	長期借入金	162百万円	割引手形	125百万円
建物及び構築物	214百万円																																																			
土地	458																																																			
投資有価証券	201																																																			
計	875百万円																																																			
支払手形及び買掛金	1,575百万円																																																			
短期借入金	106																																																			
長期借入金	212																																																			
割引手形	87																																																			
計	1,981百万円																																																			
建物及び構築物	243百万円																																																			
土地	458																																																			
投資有価証券	183																																																			
計	884百万円																																																			
支払手形及び買掛金	1,291百万円																																																			
短期借入金	111																																																			
長期借入金	113																																																			
割引手形	128																																																			
計	1,644百万円																																																			
建物及び構築物	250百万円																																																			
土地	458百万円																																																			
投資有価証券	198百万円																																																			
支払手形及び買掛金	1,259百万円																																																			
短期借入金	99百万円																																																			
長期借入金	162百万円																																																			
割引手形	125百万円																																																			
<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証をおこなっております。 7百万円</p> <p>受取手形割引高 299百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 15百万円</p> <p>輸出手形割引高 63百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。 4百万円</p> <p>受取手形割引高 539百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 14百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。 6百万円</p> <p>受取手形割引高 453百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 4百万円</p> <p>輸出手形割引高 29百万円</p>																																																		
<p>※4 中間連結会計期間期末日満期手形等の会計処理</p> <p>中間連結会計期間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、下記の科目に当中間連結会計期間期末日満期手形が含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備支払手形)</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>また、当中間連結会計期間期末日決済予定の売掛金および買掛金の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記のとおり当中間連結会計期間末日決済予定の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,789百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,064百万円	支払手形	286百万円	流動負債その他(設備支払手形)	20百万円	売掛金	853百万円	買掛金	3,789百万円	<p>※4 中間連結会計期間期末日満期手形等の会計処理</p> <p>中間連結会計期間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、下記の科目に当中間連結会計期間期末日満期手形が含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備支払手形)</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>また、当中間連結会計期間期末日決済予定の売掛金および買掛金の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記のとおり当中間連結会計期間末日決済予定の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>857百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,877百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,095百万円	支払手形	213百万円	流動負債その他(設備支払手形)	62百万円	売掛金	857百万円	買掛金	3,877百万円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形等の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、下記の科目に当連結会計年度末日満期手形が含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備支払手形)</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>また、当連結会計年度末日決済予定の売掛金および買掛金の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記のとおり当連結会計年度末日決済予定金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,113百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,271百万円	支払手形	334百万円	流動負債その他(設備支払手形)	46百万円	売掛金	860百万円	買掛金	4,113百万円																				
受取手形	1,064百万円																																																			
支払手形	286百万円																																																			
流動負債その他(設備支払手形)	20百万円																																																			
売掛金	853百万円																																																			
買掛金	3,789百万円																																																			
受取手形	1,095百万円																																																			
支払手形	213百万円																																																			
流動負債その他(設備支払手形)	62百万円																																																			
売掛金	857百万円																																																			
買掛金	3,877百万円																																																			
受取手形	1,271百万円																																																			
支払手形	334百万円																																																			
流動負債その他(設備支払手形)	46百万円																																																			
売掛金	860百万円																																																			
買掛金	4,113百万円																																																			



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> </table>	土地	635百万円	<hr/>		計	635百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	99百万円	機械装置及び運搬具	37	有形固定資産その他	1	土地	88	<hr/>		計	226百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	635	<hr/>		計	637百万円																																														
土地	635百万円																																																																									
<hr/>																																																																										
計	635百万円																																																																									
建物及び構築物	99百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	37																																																																									
有形固定資産その他	1																																																																									
土地	88																																																																									
<hr/>																																																																										
計	226百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																									
土地	635																																																																									
<hr/>																																																																										
計	637百万円																																																																									
<p>※2 固定資産処分損の内訳 (売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	<hr/>		計	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5	有形固定資産その他	1	解体撤去費用	8	<hr/>		計	16百万円	<p>※2 固定資産処分損の内訳 (売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	無形固定資産その他	0	<hr/>		計	1百万円	建物及び構築物	115百万円	機械装置及び運搬具	51	工具器具及び備品	4	無形固定資産その他	3	解体撤去費用	11	<hr/>		計	185百万円	<p>※2 固定資産処分損の内訳 (売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	無形固定資産その他	0	<hr/>		計	1百万円	建物及び構築物	115百万円	機械装置及び運搬具	51	工具器具及び備品	4	無形固定資産その他	3	解体撤去費用	11	<hr/>		計	185百万円
建物及び構築物	0百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																									
<hr/>																																																																										
計	0百万円																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	5																																																																									
有形固定資産その他	1																																																																									
解体撤去費用	8																																																																									
<hr/>																																																																										
計	16百万円																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																									
工具器具及び備品	0																																																																									
無形固定資産その他	0																																																																									
<hr/>																																																																										
計	1百万円																																																																									
建物及び構築物	115百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	51																																																																									
工具器具及び備品	4																																																																									
無形固定資産その他	3																																																																									
解体撤去費用	11																																																																									
<hr/>																																																																										
計	185百万円																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																									
工具器具及び備品	0																																																																									
無形固定資産その他	0																																																																									
<hr/>																																																																										
計	1百万円																																																																									
建物及び構築物	115百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	51																																																																									
工具器具及び備品	4																																																																									
無形固定資産その他	3																																																																									
解体撤去費用	11																																																																									
<hr/>																																																																										
計	185百万円																																																																									
———	<p>※3 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化学品データベース事業</td> <td>大阪市中央区、他</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しました。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	化学品データベース事業	大阪市中央区、他	無形固定資産	56	———																																																																
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)																																																																							
化学品データベース事業	大阪市中央区、他	無形固定資産	56																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>その結果、当中間連結会計期間において上記の事業の一部につき、収益性の低下が認められたため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額を零と見積もって評価しております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,100,720	86,000	—	20,186,720

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 86,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	164,803	100	12	164,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,235,720	107,000	—	20,342,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 107,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	165,447	908	32	166,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 908株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 32株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	200	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201	10	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,100,720	135,000	—	20,235,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 135,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,803	656	12	165,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 656株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	200	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,654百万円 預入期間が3ヶ月を超え△448百万円 る定期預金 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 100百万円 現金及び現金同等物 10,306百万円	※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,967百万円 預入期間が3ヶ月を超え△58百万円 る定期預金 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 100百万円 現金及び現金同等物 10,009百万円	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,383百万円 預入期間が3ヶ月を超え△157百万円 る定期預金 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 100百万円 現金及び現金同等物 10,327百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>6</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249</td> <td>56</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>263</td> <td>174</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560</td> <td>249</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	34	6	28	機械装置及び運搬具	249	56	192	有形固定資産その他	263	174	89	無形固定資産その他	12	11	1	合計	560	249	311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>8</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256</td> <td>68</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>152</td> <td>106</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457</td> <td>185</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	34	8	26	機械装置及び運搬具	256	68	188	有形固定資産その他	152	106	46	無形固定資産その他	12	1	10	合計	457	185	271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>7</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253</td> <td>63</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>188</td> <td>121</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498</td> <td>201</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	34	7	27	機械装置及び運搬具	253	63	190	有形固定資産その他	188	121	67	無形固定資産その他	20	8	12	合計	498	201	297
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	34	6	28																																																																							
機械装置及び運搬具	249	56	192																																																																							
有形固定資産その他	263	174	89																																																																							
無形固定資産その他	12	11	1																																																																							
合計	560	249	311																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	34	8	26																																																																							
機械装置及び運搬具	256	68	188																																																																							
有形固定資産その他	152	106	46																																																																							
無形固定資産その他	12	1	10																																																																							
合計	457	185	271																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	34	7	27																																																																							
機械装置及び運搬具	253	63	190																																																																							
有形固定資産その他	188	121	67																																																																							
無形固定資産その他	20	8	12																																																																							
合計	498	201	297																																																																							
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 65百万円 1年超 246百万円 計 311百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 53百万円 1年超 217百万円 計 271百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 56百万円 1年超 240百万円 計 297百万円																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38百万円 減価償却費 38百万円 相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29百万円 減価償却費 29百万円 相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 77百万円 減価償却費 77百万円 相当額																																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(減損損失) ——	(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失) 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,061	5,157	2,096
② 債券	—	—	—
③ その他	52	52	△0
合計	3,114	5,210	2,096

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	156
② その他	100
合計	257



当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,106	4,852	1,746
② 債券	—	—	—
③ その他	52	48	△4
合計	3,159	4,900	1,741

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	165
② その他	100
合計	266

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,091	5,159	2,068
② 債券	—	—	—
③ その他	52	55	2
合計	3,144	5,215	2,070

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	161
② その他	100
合計	262

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容

会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社監査役 3 当社従業員 174 (注) 2 当社子会社取締役 9 当社子会社従業員 23
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 902,000株
付与日	平成16年8月5日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	平成16年8月5日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
権利行使価格 (円)	999
付与日における公正な評価単位 (円)	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成16年7月20日開催の取締役会決議時に在任または在職する当社および子会社の取締役、監査役および従業員であります。

3 (1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が下記に該当する場合には、新株予約権の行使期間中、引き続き新株予約権を行使することができるものとします。

① 対象者が任期満了または定年退職により、その地位を喪失した場合

② 取締役または監査役である対象者が辞任によりその地位を喪失後、引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合

③ 従業員である対象者が転籍等の中途退職によりその地位を喪失後、引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合

(2) 対象者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとします。

(3) その他細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ボンド 事業部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,880	29,428	2,002	53,311	—	53,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	167	34	421	(421)	—
計	22,100	29,596	2,036	53,733	(421)	53,311
営業費用	21,466	29,312	1,991	52,770	(409)	52,360
営業利益	633	283	44	962	(11)	951

## (注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分をおこなっております。

## 2 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

## 3 会計処理基準に関する事項

「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ボンド事業部門」が9百万円、「化成品商事部門」が2百万円、「その他の部門」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ボンド 事業部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,699	31,731	2,026	55,457	—	55,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	186	31	350	(350)	—
計	21,832	31,918	2,058	55,808	(350)	55,457
営業費用	21,139	31,473	2,024	54,638	(345)	54,292
営業利益	692	444	33	1,170	(5)	1,165

## (注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

## 2 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

## 3 会計処理基準に関する事項

① 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「bond事業部門」が8百万円、「化成品商事部門」が0百万円、「その他の部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

② 役員退職慰労引当金の計上基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ホ) 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間より、退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「bond事業部門」が39百万円、「化成品商事部門」が8百万円、「その他の部門」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「bond事業部門」が43百万円、「化成品商事部門」が0百万円、「その他の部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,348	59,731	5,678	110,758	—	110,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	358	68	800	(800)	—
計	45,722	60,089	5,747	111,559	(800)	110,758
営業費用	43,864	59,440	5,394	108,699	(808)	107,890
営業利益	1,858	648	352	2,860	8	2,868

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分をおこなっております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が31百万円、「化成品商事部門」が4百万円、「その他の部門」が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,506円82銭	1株当たり純資産額 1,530円45銭	1株当たり純資産額 1,537円77銭
1株当たり中間純利益 38円17銭	1株当たり中間純利益 12円31銭	1株当たり当期純利益 79円68銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37円98銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79円37銭

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,563	32,274	32,277
普通株式に係る純資産額 (百万円)	30,169	30,878	30,863
差額の主な内容(百万円)			
少数株主持分	1,394	1,395	1,413
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,186	20,342	20,235
普通株式の自己株式数(千株)	164	166	165
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	20,021	20,176	20,070

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	761	247	1,593
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	761	247	1,593
普通株式の期中平均 株式数(千株)	19,957	20,119	19,993
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)			
新株予約権	98	101	78
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,578		8,061		8,266	
2 受取手形	※3	9,597		9,775		10,449	
3 売掛金	※3	18,361		19,250		18,780	
4 たな卸資産		3,679		3,984		3,855	
5 その他		1,036		1,044		1,011	
貸倒引当金		△23		△40		△24	
流動資産合計		41,231	66.8	42,075	68.2	42,339	67.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,530		3,273		3,333	
(2) 機械及び装置		1,608		1,667		1,436	
(3) 土地		4,136		3,936		4,136	
(4) その他		837		789		784	
有形固定資産 合計		10,112	16.4	9,667	15.6	9,690	15.5
2 無形固定資産		121	0.2	70	0.1	128	0.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		7,355		7,129		7,330	
(2) その他		3,341		3,272		3,525	
貸倒引当金		△167		△71		△159	
投資損失 引当金		△274		△412		△274	
投資その他の 資産合計		10,254	16.6	9,918	16.1	10,421	16.6
固定資産合計		20,488	33.2	19,657	31.8	20,240	32.3
資産合計		61,719	100.0	61,732	100.0	62,579	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※3	712		451		654		
2	※3	21,510		22,377		22,134		
3		1,000		—		1,000		
4		577		265		737		
5		764		740		701		
6		6		6		16		
7	※3	1,673		1,773		1,347		
			26,243	42.5	25,613	41.5	26,591	42.5
II 固定負債								
1		1,000		1,000		1,000		
2		1,897		1,701		1,843		
3		—		274		—		
4		2,141		2,235		2,193		
			5,038	8.2	5,211	8.4	5,037	8.0
			31,282	50.7	30,825	49.9	31,628	50.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,520	7.3	4,598	7.5	4,544	7.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,099		4,177		4,123	
(2) その他資本 剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		4,099	6.6	4,177	6.8	4,123	6.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,119		1,119		1,119	
(2) その他利益 剰余金		19,921		20,385		20,410	
配当平均 積立金		1,000		1,000		1,000	
役員退職 積立金		430		—		430	
圧縮積立金		415		407		411	
特別償却 準備金		2		0		1	
別途積立金		16,900		17,700		16,900	
繰越利益 剰余金		1,172		1,277		1,666	
利益剰余金合計		21,040	34.1	21,505	34.8	21,529	34.4
4 自己株式		△183	△0.3	△184	△0.3	△183	△0.3
株主資本合計		29,477	47.7	30,095	48.8	30,014	48.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		960		812		936	
評価・換算 差額等合計		960	1.6	812	1.3	936	1.5
純資産合計		30,437	49.3	30,907	50.1	30,950	49.5
負債純資産合計		61,719	100.0	61,732	100.0	62,579	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			42,067 100.0		44,070 100.0		86,705 100.0
II 売上原価			36,536 86.9		38,493 87.3		75,000 86.5
売上総利益			5,531 13.1		5,576 12.7		11,704 13.5
III 販売費及び 一般管理費			4,680 11.1		4,581 10.4		9,407 10.8
営業利益			850 2.0		994 2.3		2,297 2.7
IV 営業外収益	※2		175 0.4		195 0.4		252 0.3
V 営業外費用	※3		122 0.3		115 0.3		255 0.3
経常利益			903 2.1		1,074 2.4		2,294 2.7
VI 特別利益	※4		660 1.6		279 0.6		670 0.7
VII 特別損失	※5,6		104 0.2		742 1.6		328 0.4
税引前中間 (当期)純利益			1,459 3.5		611 1.4		2,635 3.0
法人税、住民税 及び事業税		564		258		1,080	
法人税等調整額		5	569 1.4	176	435 1.0	△23	1,056 1.2
中間(当期) 純利益			889 2.1		176 0.4		1,578 1.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,477	4,056	—	1,119	19,301	△183	28,771
中間会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当					△219		△219
利益処分による役員賞与					△51		△51
中間純利益					889		889
新株予約権の行使による 新株の発行	43	42					85
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	43	42	0	—	619	△0	705
平成18年9月30日残高(百万円)	4,520	4,099	0	1,119	19,921	△183	29,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,404	1,404	30,176
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△219
利益処分による役員賞与			△51
中間純利益			889
新株予約権の行使による 新株の発行			85
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△444	△444	△444
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△444	△444	261
平成18年9月30日残高(百万円)	960	960	30,437

## (注) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	役員退職 積立金	圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	400	630	4	16,400	866	19,301
中間会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当						△219	△219
利益処分による取崩			△211	△1		212	—
利益処分による積立		68			500	△568	—
利益処分による役員賞与						△51	△51
中間純利益						889	889
役員退職積立金の取崩		△38				38	—
圧縮積立金の取崩			△4			4	—
特別償却準備金の取崩				△0		0	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	30	△215	△2	500	306	619
平成18年9月30日残高(百万円)	1,000	430	415	2	16,900	1,172	19,921

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,544	4,123	0	1,119	20,410	△183	30,014
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△200		△200
中間純利益					176		176
新株予約権の行使による 新株の発行	53	53					106
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	53	53	0	—	△24	△1	81
平成19年9月30日残高(百万円)	4,598	4,177	0	1,119	20,385	△184	30,095

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	936	936	30,950
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△200
中間純利益			176
新株予約権の行使による 新株の発行			106
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△124	△124	△124
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△124	△124	△43
平成19年9月30日残高(百万円)	812	812	30,907



## (注) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	役員退職 積立金	圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	430	411	1	16,900	1,666	20,410
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△200	△200
別途積立金の積立					800	△800	—
中間純利益						176	176
役員退職積立金の取崩		△430				430	—
圧縮積立金の取崩			△3			3	—
特別償却準備金の取崩				△0		0	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△430	△3	△0	800	△388	△24
平成19年9月30日残高(百万円)	1,000	—	407	0	17,700	1,277	20,385

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,477	4,056	—	1,119	19,301	△183	28,771
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)2					△419		△419
利益処分による役員賞与					△51		△51
当期純利益					1,578		1,578
新株予約権の行使による 新株の発行	67	67					134
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	67	67	0	—	1,108	△0	1,242
平成19年3月31日残高(百万円)	4,544	4,123	0	1,119	20,410	△183	30,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,404	1,404	30,176
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)2			△419
利益処分による役員賞与			△51
当期純利益			1,578
新株予約権の行使による 新株の発行			134
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△468	△468	△468
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△468	△468	774
平成19年3月31日残高(百万円)	936	936	30,950

## (注) 1 その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	役員退職 積立金	圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	400	630	4	16,400	866	19,301
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)2						△419	△419
利益処分による取崩			△211	△1		212	—
利益処分による積立		68			500	△568	—
利益処分による役員賞与						△51	△51
当期純利益						1,578	1,578
役員退職積立金の取崩		△38				38	—
圧縮積立金の取崩			△8			8	—
特別償却準備金の取崩				△1		1	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	30	△219	△2	500	800	1,108
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	430	411	1	16,900	1,666	20,410

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における剰余金の配当219百万円を含んでおります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産                      商品                      ……総平均法による低価法                      製品及び仕掛品                      ……総平均法による低価法                      原材料及び貯蔵品                      ……総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券                      子会社株式                      ……移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)                      時価のないもの                      ……移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      ……定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物                      ……10年から50年                      機械及び装置                      ……7年から11年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 有価証券                      子会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 有価証券                      子会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p>
<p>前中間会計期間</p>	<p>当中間会計期間</p>	<p>前事業年度</p>

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 ……定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費は8百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費は43百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ39百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) ———</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) ———</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 投資損失引当金 子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金につきましては、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、当中間会計期間より退職慰労金に関する内規に基づく当中間期末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、当中間会計期間における繰入額28百万円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額499百万円は特別損失にそれぞれ計上しております。 また、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ29百万円、税引前中間純利益が274百万円減少しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 ——</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,437百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ6百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,950百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

[次へ](#)



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,271百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>① 従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証をおこなっております。 7百万円</p> <p>② 下記会社の金融機関よりの借入に対して保証をおこなっております。 日本ケミカルデータベース(株) 490百万円 科陽精細化工(蘇州)有限公司 60 計 550百万円</p> <p>③ 下記会社の取引先への仕入債務に対して保証をおこなっております。  bonds ケミカル商事(株) 2,108百万円 丸安産業(株) 1,802 計 3,911百万円</p> <p>④ 輸出手形割引高 5百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,117百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>① 従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。 4百万円</p> <p>② 下記会社の金融機関よりの借入に対して保証を行っております。 日本ケミカルデータベース(株) 480百万円 科陽精細化工(蘇州)有限公司 79 コニシ工営(株) 30 計 589百万円</p> <p>③ 下記会社の取引先への仕入債務に対して保証を行っております。  bonds ケミカル商事(株) 1,961百万円 丸安産業(株) 1,263 計 3,225百万円</p> <p>④ 輸出手形割引高 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,778百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>① 従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。 6百万円</p> <p>② 下記会社の金融機関よりの借入に対して保証を行っております。 日本ケミカルデータベース(株) 500百万円 科陽精細化工(蘇州)有限公司 80百万円 コニシ工営(株) 10百万円</p> <p>③ 下記会社の取引先への仕入債務に対して保証を行っております。  bonds ケミカル商事(株) 2,110百万円 丸安産業(株) 1,191百万円</p> <p>④ 輸出手形割引高 5百万円</p>
<p>※3 中間会計期間末日満期手形等の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、下記の科目に当中間会計期間末日の満期手形が含まれております。 受取手形 933百万円 支払手形 116百万円 流動負債その他(設備支払手形) 20百万円 また、当中間会計期間末日決済予定の売掛金および買掛金の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記のとおり当中間会計期間末日決済予定金額が含まれております。 売掛金 608百万円 買掛金 2,610百万円</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形等の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、下記の科目に当中間会計期間末日の満期手形が含まれております。 受取手形 1,002百万円 支払手形 47百万円 流動負債その他(設備支払手形) 62百万円 また、当中間会計期間末日決済予定の売掛金および買掛金の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記のとおり当中間会計期間末日決済予定金額が含まれております。 売掛金 637百万円 買掛金 3,100百万円</p>	<p>※3 期末日満期手形等の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日のため、下記の科目に期末日満期手形が含まれております。 受取手形 1,083百万円 支払手形 132百万円 設備支払手形 46百万円 また、当期末日決済予定の売掛金および買掛金の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記のとおり当期末日決済予定金額が含まれております。 売掛金 603百万円 買掛金 3,030百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 392百万円 無形固定資産 12百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 411百万円 無形固定資産 15百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 806百万円 無形固定資産 27百万円
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 123百万円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 14百万円 受取配当金 135百万円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 15百万円 受取配当金 146百万円
※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14百万円 売上割引 73百万円 貸倒引当金 15百万円 繰入額	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 18百万円 売上割引 72百万円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 33百万円 売上割引 150百万円 貸倒引当金 17百万円 繰入額
※4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 土地 617百万円  貸倒引当金 42百万円 戻入益	※4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 建物及び構築物 99百万円 機械装置及び運搬具 37 有形固定資産 1 その他 88 計 226百万円  貸倒引当金 48百万円 戻入益	※4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 有形固定資産 1百万円 その他 617 計 619百万円 貸倒引当金 50百万円 戻入益
※5 特別損失のうち主なもの 役員退職慰労金 55百万円  固定資産処分損 (売却損) 有形固定資産 0百万円 その他 (除却損) 建物 0百万円 機械及び装置 5 有形固定資産 1 その他 解体撤去費用 4 計 11百万円 補償金等 22百万円	※5 特別損失のうち主なもの 役員退職慰労金 52百万円 過年度役員退職慰労引当金 499百万円 繰入額 固定資産処分損 (売却損) 有形固定資産 0百万円 その他 (除却損) 建物 0百万円 機械及び装置 1 有形固定資産 2 その他 解体撤去費用 1 計 4百万円 減損損失 無形固定資産 47百万円 投資損失引当金 137百万円 繰入額	※5 特別損失のうち主なもの 役員退職慰労金 55百万円  固定資産処分損 (売却損) 有形固定資産 0百万円 その他 (除却損) 建物 108百万円 機械及び装置 50 有形固定資産 10 その他 解体撤去費用 6 計 176百万円 補償金等 22百万円 過年度退職給付費用 41百万円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>※6 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="515 369 911 555"> <thead> <tr> <th data-bbox="515 369 616 448">用途</th> <th data-bbox="616 369 711 448">場所</th> <th data-bbox="711 369 812 448">種類</th> <th data-bbox="812 369 911 448">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="515 448 616 555">化学 品 デ ー タ ベ ー ス 事 業</td> <td data-bbox="616 448 711 555">大阪 市 中 央 区</td> <td data-bbox="711 448 812 555">無 形 固 定 資 産</td> <td data-bbox="812 448 911 555">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しました。</p> <p>その結果、当中間会計期間において上記の事業の一部につき、収益性の低下が認められたため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額を零と見積もって評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	化学 品 デ ー タ ベ ー ス 事 業	大阪 市 中 央 区	無 形 固 定 資 産	47	
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)							
化学 品 デ ー タ ベ ー ス 事 業	大阪 市 中 央 区	無 形 固 定 資 産	47							

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	164,803	100	12	164,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	165,447	908	32	166,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 908株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 32株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	164,803	656	12	165,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 656株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34</td> <td>6</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202</td> <td>37</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>201</td> <td>146</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> <td>202</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	34	6	28	機械及び装置	202	37	164	有形固定資産その他	201	146	55	無形固定資産	12	11	1	合計	451	202	248	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34</td> <td>8</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202</td> <td>49</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>97</td> <td>68</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334</td> <td>125</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	34	8	26	機械及び装置	202	49	153	有形固定資産その他	97	68	29	合計	334	125	208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34</td> <td>7</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202</td> <td>43</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>126</td> <td>90</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372</td> <td>149</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	34	7	27	機械及び装置	202	43	158	有形固定資産その他	126	90	36	無形固定資産	8	7	0	合計	372	149	222
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物	34	6	28																																																																			
機械及び装置	202	37	164																																																																			
有形固定資産その他	201	146	55																																																																			
無形固定資産	12	11	1																																																																			
合計	451	202	248																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物	34	8	26																																																																			
機械及び装置	202	49	153																																																																			
有形固定資産その他	97	68	29																																																																			
合計	334	125	208																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物	34	7	27																																																																			
機械及び装置	202	43	158																																																																			
有形固定資産その他	126	90	36																																																																			
無形固定資産	8	7	0																																																																			
合計	372	149	222																																																																			
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																				
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45百万円	1年超	203百万円	計	248百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30百万円	1年超	178百万円	計	208百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33百万円	1年超	188百万円	計	222百万円																																																		
1年以内	45百万円																																																																					
1年超	203百万円																																																																					
計	248百万円																																																																					
1年以内	30百万円																																																																					
1年超	178百万円																																																																					
計	208百万円																																																																					
1年以内	33百万円																																																																					
1年超	188百万円																																																																					
計	222百万円																																																																					
<p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																																				
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円																																																								
支払リース料	27百万円																																																																					
減価償却費相当額	27百万円																																																																					
支払リース料	16百万円																																																																					
減価償却費相当額	16百万円																																																																					
支払リース料	53百万円																																																																					
減価償却費相当額	53百万円																																																																					
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																				
<p>(減損損失) _____</p>	<p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失) 同左</p>																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

第83期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月9日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額            | 201百万円      |
| ② 1株当たり中間配当金          | 10円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成19年12月11日 |

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書  
およびその添付書類

事業年度	自	平成18年4月1日	平成19年6月28日
(第82期)	至	平成19年3月31日	近畿財務局長に提出

半期報告書の  
訂正報告書

			平成19年6月7日
			近畿財務局長に提出

平成18年12月15日に提出した第82期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)半期報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の  
訂正報告書

			平成19年6月7日
			近畿財務局長に提出

平成17年6月29日に提出した第80期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の  
訂正報告書

			平成19年6月7日
			近畿財務局長に提出

平成18年6月29日に提出した第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の  
訂正報告書

			平成19年9月7日
			近畿財務局長に提出

平成19年6月28日に提出した第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

コニシ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

コニシ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ⑨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 (ホ)役員退職慰労引当金」に会計方針の変更として記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が適用されることとなったため、この取扱いを適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

コニシ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

コニシ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 引当金の計上基準 (5) 役員退職慰労引当金」に会計方針の変更として記載のとおり、会社は当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が適用されることとなったため、この取扱いを適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。